

## 経 営 状 況 の 推 移

次表4

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
14	931,406,898	100.00	—	910,661,992	100.00	—	20,744,906	102.28
15	940,731,865	101.00	101.00	896,181,295	98.41	98.41	44,550,570	104.97
16	936,075,336	100.50	99.51	854,602,074	93.84	95.36	81,473,262	109.53
17	968,034,798	103.93	103.41	853,903,227	93.77	99.92	114,131,571	113.37
18	955,338,106	102.57	98.69	846,254,103	92.93	99.10	109,084,003	112.89

### 4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

#### (1) 資 産

資産総額13,368,245,372円は、前年度に比べ56,034,612円(0.42%)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

##### ア 固定資産

固定資産12,556,345,790円(構成比率93.93%)は、前年度に比べ46,146,994円(0.37%)の増加となっている。

これは、建物5,806,233円(1.43%)、機械及び装置1,536,822円(0.09%)及び工具器具及び備品が168,732円(13.38%)減少したが、構築物53,520,501円(0.54%)及び車両運搬具が138,280円(11.92%)増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産811,899,582円(構成比率6.07%)は、前年度に比べ9,887,618円(1.23%)の増加である。

これは、現金預金が43,668,966円(7.08%)減少し、未収金50,554,644円(27.61%)及び貯蔵品が3,001,940円(175.60%)増加したことによるものである。

なお、未収金233,651,018円の内訳は、水道使用料の未収金が129,435,801円、工事負担金等その他の未収金が104,215,217円である。

## (2) 負債

負債総額103,112,250円(構成比率0.77%)は、前年に比べ42,627,779円(29.25%)の減少である。

### ア 固定負債

固定負債1,750,666円(構成比率0.01%)は、退職給与引当金が49,995円(2.94%)増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債101,361,584円(構成比率0.76%)は、前年度に比べ42,677,774円(29.63%)の減少である。

これは、その他流動負債が670,522円(37.34%)増加したが、未払金が43,348,296円(30.47%)減少したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額13,265,133,122円(構成比率99.23%)は、前年度に比べ98,662,391円(0.75%)の増加である。

### ア 資本金

資本金8,129,759,092円(構成比率60.81%)は、前年度に比べ80,598,136円(0.98%)の減少である。

これは、自己資本金が30,000,000円(1.98%)増加したが、借入資本金(企業債)が110,598,136円(1.65%)減少したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金5,135,374,030円(構成比率38.42%)は、前年度に比べ179,260,527円(3.62%)の増加である。

これは、資本剰余金が100,176,524円(2.20%)及び利益剰余金が79,084,003円(19.43%)増加したことによるものである。

## 比較貸借

第5表

科 目	借		方			
	18年度	17年度	構 成 比 率		前年度比較	
			18年度	17年度	増減額	増減率
固 定 資 産	12,556,345,790	12,510,198,796	93.93	93.98	46,146,994	0.37
(1) 有形固定資産	12,556,285,190	12,510,138,196	93.93	93.98	46,146,994	0.37
土 地	375,551,836	375,551,836	2.81	2.82	0	-
建 物	399,485,175	405,291,408	2.99	3.05	△ 5,806,233	△ 1.43
構 築 物	10,044,681,124	9,991,160,623	75.14	75.05	53,520,501	0.54
機 械 及 び 装 置	1,734,175,975	1,735,712,797	12.97	13.04	△ 1,536,822	△ 0.09
車 両 運 搬 具	1,298,350	1,160,070	0.01	0.01	138,280	11.92
工 具 器 具 及 び 備 品	1,092,730	1,261,462	0.01	0.01	△ 168,732	△ 13.38
建 設 仮 勘 定	0	0	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	-
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	-
流 動 資 産	811,899,582	802,011,964	6.07	6.02	9,887,618	1.23
(1) 現 金 預 金	572,737,064	616,406,030	4.28	4.63	△ 43,668,966	△ 7.08
(2) 未 収 金	233,651,018	183,096,374	1.75	1.38	50,554,644	27.61
(3) 貯 蔵 品	4,711,500	1,709,560	0.03	0.01	3,001,940	175.60
(4) 有 価 証 券	800,000	800,000	0.01	0.00	0	-
資 産 合 計	13,368,245,372	13,312,210,760	100.00	100.00	56,034,612	0.42

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	18年度	17年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			18年度	17年度		
固 定 負 債	1,750,666	1,700,671	0.01	0.01	49,995	2.94
(1) 引 当 金	1,750,666	1,700,671	0.01	0.01	49,995	2.94
退職給与引当金	1,750,666	1,700,671	0.01	0.01	49,995	2.94
流 動 負 債	101,361,584	144,039,358	0.76	1.08	△ 42,677,774	△ 29.63
(1) 未 払 金	98,895,547	142,243,843	0.74	1.07	△ 43,348,296	△ 30.47
(2) その他の流動負債	2,466,037	1,795,515	0.02	0.01	670,522	37.34
負 債 合 計	103,112,250	145,740,029	0.77	1.09	△ 42,627,779	△ 29.25
資 本 金	8,129,759,092	8,210,357,228	60.81	61.68	△ 80,598,136	△ 0.98
(1) 自 己 資 本 金	1,541,714,584	1,511,714,584	11.53	11.36	30,000,000	1.98
(2) 借 入 資 本 金	6,588,044,508	6,698,642,644	49.28	50.32	△ 110,598,136	△ 1.65
企 業 債	6,588,044,508	6,698,642,644	49.28	50.32	△ 110,598,136	△ 1.65
剰 余 金	5,135,374,030	4,956,113,503	38.42	37.23	179,260,527	3.62
(1) 資 本 剰 余 金	4,649,165,617	4,548,989,093	34.78	34.17	100,176,524	2.20
工 事 負 担 金	2,970,046,988	2,909,054,607	22.22	21.85	60,992,381	2.10
寄 附 金	79,900,000	79,900,000	0.60	0.60	0	—
補 助 金	1,225,432,013	1,192,574,870	9.17	8.96	32,857,143	2.76
その他の資本剰余金	373,786,616	367,459,616	2.79	2.76	6,327,000	1.72
(2) 利 益 剰 余 金	486,208,413	407,124,410	3.64	3.06	79,084,003	19.43
減 債 積 立 金	218,949,252	208,949,252	1.64	1.57	10,000,000	4.79
建設改良積立金	154,184,329	74,184,329	1.15	0.56	80,000,000	107.84
当年度未処分利益剰余金	113,074,832	123,990,829	0.85	0.93	△ 10,915,997	△ 8.80
繰越利益剰余金 年度末残高	3,990,829	9,859,258	0.03	0.07	△ 5,868,429	△ 59.52
当年度純利益	109,084,003	114,131,571	0.82	0.86	△ 5,047,568	△ 4.42
資 本 合 計	13,265,133,122	13,166,470,731	99.23	98.91	98,662,391	0.75
負 債 資 本 合 計	13,368,245,372	13,312,210,760	100.00	100.00	56,034,612	0.42

## 5 むすび

以上が、平成18年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度も、第7次拡張事業として山泉をはじめ各地区の配水管1,264.3mの布設及び中郷浄水場電気計装設備工事等を行うとともに、防災施設充実のための消火栓4基を新設した。

また、配水設備改良事業として、老朽化著しい配水管の布設替や公共下水道事業等の施行に伴う配水管の移設工事、第14号取水井改修工事等を行った。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて有収水量が、1.44%減少したことにより、1.38%減の938,585,738円となり、営業外収益では預金利息等の増加により2.63%増の16,752,368円となったが、全体では、1.31%減の955,338,106円となっている。一方、営業費用は、原水及び浄水費、業務費、総係費が減少したが、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費の増加により0.4%増の624,717,170円となっている。従って、営業収支については、前年度329,469,494円の利益に対し、当年度は313,868,568円の利益となっている。営業外収益については、前年度212,890,281円の損失に対し、当年度も199,974,537円の損失となっている。この結果、総収支においては、前年度が114,131,571円の純利益に対し、当年度は、109,084,003円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金3,990,829円を加えると、当年度未処分利益剰余金は113,074,832円となった。

また、業務面では受益者負担の公平性から悪質滞納者に対し定期的を実施することとなった給水停止措置は、滞納金解消の最終手段として、また未収金発生防止対策として最も期待できるものであり、評価するところであるが、職員一丸となって料金滞納の解消に取り組まれない。

今後の水道事業を展望すると、景気が穏やかに回復してきてはいるものの、大口需用者の省資源化への取組み、市民の節水意識の浸透等により水需要の伸びが期待できない状況の中で、配水管の布設替工事をはじめ水道施設の老朽化に伴う更新や改良など投資的経費や企業債の償還、施設の維持管理経費等の増加が予測される。

このようなことから、今後の経営にあたっては、公共の福祉の増進を図るため、有収率及び収納率の更なる向上に取り組む一方、徹底した経営の合理化・効率化による経費の削減に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給と災害、事故に備えた施設整備等、事業の健全経営を堅持されることを望むものである。